



2 年 2 月 18 日

手塚 議長 様

報告者氏名 佐藤 太信

実施日	令和2年 1月 17日(金) ~ 令和2年 1月 17日(金) 1日	
参加者	1 佐藤太信 合計 1 人	
視察先・目的	視察先 東京都豊島区・渋谷区 目的 会派研修 1 LGBTに関する施策について 2 3 4 5 6	
宿泊場所	1 2 3	
費用	宿泊費 円	夕食代
	交通費 円	昼食代 円
	その他 25,472 円	合計 25,472 円

【視察先選定理由】

豊島区は、2019年4月に届出制パートナーシップ制度を導入した。パートナーシップ制度を届出制としたこと、制度を導入した経緯、制度を導入するにあたって当事者と調整をした事柄、新たに制度を導入された近隣自治体の1つとして詳細を確認するため視察先とした。

渋谷区は、2015年4月に「渋谷区男女平等および多様性を尊重する社会を推進する条例」を施行した。公正証書ベースのパートナーシップ制度として全国でも珍しい制度を導入していること、LGBT当事者を職員として採用、小中学校の教職員向けに研修の実施、LGBTをより深く学ぶためにコミュニティスペースの設置、情報の掲示、交流の機会など多くの取り組みが展開されていることから今後の参考にしたいと考え、視察先とした。

【事業概要】

豊島区が施行したパートナーシップ制度は、申請があった方に受理証明書を交付している届出制である。条例制定にあたっては、当事者からの意見を聞くためにアドバイザーを委託、また職員向けにLGBTに関する認識度を確保するためにアンケート・研修を実施、条例制定後は相談窓口を訪れる当事者が増えたとのこと。他に、LGBT当事者が学校の制服が選択できるようになったこと、今後全ての学校や公共施設に多目的トイレを設置する方向であること等、教育部門との連携を確認することができた。

渋谷区は、コミュニティスペースがあり、LGBTに関する情報、LGBTのことがわからない方でも当事者と交流できる取り組み等が工夫されている。公正証書ベースのパートナーシップ制度を採用しており、区営住宅の申し込みができるなどのメリットがあるとのことである。また、3年かけて区内の全小・中学校(26校)において教員向けLGBT研修を完了しており、保護者、子どもにも要請がある際は職員が講師として出張している。

【今後の展望】

LGBTは、社会的に理解がまだまだ広がっていないことからカミングアウトしづらいと感じる当事者が多い。それぞれの自治体に共通することは、LGBT当事者の実態把握が難しいということである。LGBT当事者同士がパートナーであることを示す方法は、自治体によって異なる。しかし重要なのは、日常生活の中で関係してくる行政関係者あるいは医療機関、または市民など広く周知啓発を展開し、LGBTに対する差別や偏見をなくし、認識を深めて行かなければならないことである。当事者からの発信は当然のことであるが、なかなか声をあげられず悩みを抱える社会を認識し、当事者が声をあげやすい環境を行政が整えて行くことは必要と考える。